



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4274 号 2018.3.22 発行

IT知識を高齢者に指南、20万人民生委員を組織 日本経済新聞 2018年3月21日
総務省は2018年度、情報通信技術（ICT）の機器の使い方を身近な高齢者や障害者に教える「ICT版民生委員」の制度をつくる。あらゆるモノがネットにつながるIoTや、人工知能（AI）を使った高度な機器が今後家庭に浸透していく。20万人規模で手厚く新しい情報通信技術を伝え、誰でもメリットを受けられるようにする。

「経営力のなさ」社長陳謝 障害者170人解雇で 産経新聞 2018年3月21日
障害者が働きながら技能を身に付ける「就労継続支援A型事業所」を運営する「フィル」（岡山県倉敷市）が廃業を決め、利用者約170人を解雇した問題で、岡本健治社長が21日、同県総社市で取材に応じ「私の経営力のなさが招いた事態。大変申し訳ない」と陳謝した。利用者らを対象に開いた説明会後に記者団に語った。

廃業の理由について、パソコン入力作業など収益性の高い作業を導入したが、資金繰りが難しくなったと、沈痛な表情で説明。国の補助金目当てに、多くの障害者を集めていたのではないかとの指摘には「働く意欲のある人を受け入れ、一般就労にどうつなげるかを考えてきた」と否定した。

非公開の説明会は、参加者らによると、約200席のホールに利用者や家族、従業員らが詰め掛け、立ち見が出る状態。「障害者をばかにしている」などの怒号が飛び交ったという。

フィルは広島、岡山両県で6事業所を運営していたが、2月末に3事業所を閉鎖。残る事業所も今月15日に廃止届を提出、利用者らを解雇した。

旧優生保護法 強制不妊 県が相談窓口開設へ /広島 毎日新聞 2018年3月21日
湯崎英彦知事は20日の定例記者会見で、旧優生保護法（1948～96年）に基づき不妊手術を強制された障害者や家族らを支援する専用相談窓口を3月中に開設すると明らかにした。一方、実態調査については「国全体で調査の内容や方法を定めてから実施するのが望ましい」として県独自では行わない方針を示した。県によると、相談窓口は子育て・少子化対策課に専用の電話を設置し、保健師を含む職員数人が平日の午前8時～午後5時15分の開庁時間に対応する。希望すれば面談にも応じる。現時点では当事者や家族からの相談は受けていないという。県は現在、不妊手術の適否を判断する県審査会などでの個人記録として、男女13～39歳（年齢不明の2人を除く）計32人分の手術申請書や健康診断書を保管。女性が24人、男性が8人で、審査会では1人を除き全て手術が承認された。旧厚生省の資料では県内で327人に強制不妊手術を実施したとしている。【竹内麻子】

旧優生保護法を問う 意見書可決へ 岐阜県議会 毎日新聞 2018年3月21日

旧優生保護法下で障害者らが不妊手術を強制された問題で、岐阜県議会は20日、実態解明や当事者への補償を国に求める意見書を発議すると決めた。22日に本会議に提案、可決の見通し。意見書案は、1996年に同法が母体保護法に改正された後も、政府が「当事者に対する補償等救済措置を講じてこなかった」と批判。強制不妊手術は「憲法13条で保障された幸福追求権の問題に関わる重大な問題で、身体的、精神的な苦痛は耐え難いものであった」と指摘している。同県内では408人（旧厚生省資料では347人）への強制不妊手術が判明している。【岡正勝】

旧優生保護法 強制不妊、和歌山で143人 旧厚生省統計より40人多く

毎日新聞 2018年3月21日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らへの強制的な不妊手術が行われていた問題で、和歌山県では143人が不妊手術を受けたとみられることが、毎日新聞が県から開示を受けた資料で分かった。旧厚生省などの統計によると、同県では103人が強制手術を受けたとされるが、実際には大幅に上回る数の人が手術を受けた可能性が高い。

毎日新聞が、県に請求して開示された49～85年の優生手術台帳193人分を調べたところ、「手術を行った日時」の欄に記載があったのは127人に上った。県健康推進課によると、10代前半～40代で、女性109人、男性12人、未記入で不明が6人だった。

他にも「手術日時」は空欄だが、医師に支払われた「手術料」「入院料」や、患者に支払われた「日当」の各欄に金額の記載があるケースが16人おり、手術を受けた可能性が高い。これら以外は、審査結果が「不適」だったり、空欄が多かったりしたため、手術が行われたかどうか判断が難しい。手術人数が国統計と異なる理由について、同課は「分からない」としている。【稲生陽】

旧優生保護法 強制不妊手術 県に相談窓口 県審査会で78人「適」 /山形

毎日新聞 2018年3月21日

旧優生保護法下で障害者らへの強制的な不妊手術が行われた問題について、吉村美栄子知事は20日、県に相談窓口を設置すると発表した。県の調査では1970～95年度（計13年）に計78人が県の審査会で「手術すべきだ」とされ、最年少は当時12歳の女性、最年長は同51歳の男性だった。

県によると、手術の適否を審査する県優生保護審査会に計83件の申請があり、78人が「適」とされた。80年代の5人については優生手術実施報告書が残っており、手術が行われたことが分かっているという。

吉村知事は同日の定例会見で「当時の法律に基づいたものだが、大変悲しく、痛ましい出来事だ」と述べ、相談窓口の設置を表明。「個別の内容ごとにできる限りの対応をとりたい」とした。一方で、実態調査や不妊手術を強制された人への救済措置については「まずは政府として、統一的な方針を示してもらい必要がある」と述べるにとどめた。

優生手術実施報告書のほか、手術の適否を決めるための健康診断書、同意書などの文書が県庁内の書庫に保存されていたという。相談窓口は子ども家庭課母子保健担当（023・630・3087）に設置する。【深尾昭寛】

和歌山県警 高齢万引き、検挙後ケア 背景に孤立や貧困も

毎日新聞 2018年3月21日

県警、再犯防止へ巡回や助言

和歌山県警は今月、県や市町村と協力し、万引きで検挙された高齢者に対し、行政機関

の窓口を紹介したり、警察官が自宅を訪ねたりする見守り活動を始めた。高齢者による万引きの背景に孤立や貧困があるとみて、地域や行政との関わりを持たせることで再犯防止を目指す。【石川裕士】

孤立対策、市町と協力

県警によると、昨年刑法犯で検挙された1941人のうち、65歳以上は503人。このうち万引きは過半数の285人に上った。県警は、容疑者への聞き取りや他県の調査データを基に、身近に話し相手がいない寂しさや、生活困窮が背景にあるとみて対策を取ることにした。

県警は、万引きで検挙された高齢者に、孤立や貧困が背景にあると考えられた場合、生活保護など公的支援を受けるよう促して担当窓口を紹介するほか、奉仕活動や高齢者団体への参加を念頭に社会との関わりを後押しする。

一連の刑事手続きが済んだ後には、最寄りの警察署の警察官が巡回連絡の一環として自宅を訪ね、困りごとの相談に乗ったり、要望を聞いたりして生活上のアドバイスを送る。必要があれば関係機関に引き継ぐ。

県警生活安全企画課の担当者は「高齢者の犯罪では捜査と福祉の連携が求められていたが、公的支援が必要な高齢者の個人情報や行政に伝えるのは難しい。今回のような仕組みを構築することで、警察としても高齢化時代に対応していきたい」と話している。

65歳以上、刑法犯の5割

警察庁の統計によると、刑法犯のうち万引きの割合は、65歳以上では5割を超え、少年（20歳未満）と成人（20歳以上65歳未満）のそれぞれ約2割に比べて突出している。

東京都が昨年3月に公表した報告書によると、万引きした高齢者の約6割に配偶者がおらず、5割弱は1人暮らしだった。家族との会話・連絡が「ほとんどない」とした人は、一般の1・2%に対し、万引きした高齢者では23・5%に達した。

「話を聞いてくれる人」「生活費を出してくれる人」など身近なサポート役の有無を尋ねたところ、万引きした高齢者は、一般の人に比べて「いない」と回答した割合が各設問で2・6～1.8倍だった。

報告書では「高齢の万引き容疑者の多くは微罪処分、不起訴などで釈放されており、早期復帰が容易な半面、サポートの面が弱い」と指摘。高齢者の孤立を防ぐ取り組みや、店舗での見守りを踏まえた声かけ、関係機関との支援態勢の構築などを提言している。

川崎転落死 22日地裁判決 「自白の信用性」争点 毎日新聞 2018年3月21日

川崎市幸区の有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」で入所者3人が転落死した事件の裁判員裁判の判決が22日、横浜地裁（渡辺英敬裁判長）で言い渡される。3件の殺人罪に問われた元施設職員、今井隼人被告（25）は検察の死刑求刑に対し、公判で一貫して無罪主張してきた。客観証拠が乏しい中、検察側は約20人の証人を呼び、取り調べで自白した映像も再生した。裁判員らの判断が注目される。【国本愛】

「被告の今井から意見を申し上げます。いずれも何もやっております」。1月23日の初公判。今井被告は落ち着いた様子で起訴内容を否認した。

起訴状によると、被告は2014年11～12月、当時86～96歳の男女の入所者3人をホームの居室のベランダから転落させ、殺害したとされる。いずれも目撃情報や防犯カメラ映像などはなく、県警は状況証拠を積み上げて容疑者を絞り込んだ。

今井被告は、任意の取り調べで3人の殺害を自白。逮捕3日後に黙秘に転じ、その後は「覚えていない」と主張していたが、公判直前に主張を覆した。

争点は主に4点だ。（1）そもそも3件の転落死は事故や自殺ではなく事件なのか（2）事件だとすれば、犯人は今井被告か（3）捜査段階で被告がした自白は信用できるのか（4）仮に被告が犯人だったとして、被告は犯行時に責任能力があったのか――。

検察側は、被害者3人の遺族や施設職員らを証人に呼び、3人全員が「自力でベランダの柵を乗り越えるのは困難」などの証言を引き出した。3番目に転落死した当時96歳の女性の家族は「母が自分で落ちるはずがないとずっと思っていた。もし他の2件を知っていれば、施設に説明を求めた」と涙を流した。

一方の弁護側は「事件性、犯人性を裏付ける客観的証拠は一切ない」と反論。「3件の転落死の発生時に勤務していたから疑わしい、というだけでは有罪にできない」と無罪推定の原則を訴えた。

法廷では計約4時間半分の取り調べの録音・録画の映像が再生された。逮捕前、被告が転落死を選んだ理由を「血を見たくなかった」などと話し、「今ならいけると思ってベランダの鍵を開けた」と自ら説明する様子も流された。

争点の中で特に注目されるのが、この自白の信用性だ。弁護側は、録音・録画される前の取り調べで強い圧迫があり、「追い詰められてうそをついた」と主張。映像再生後の被告人質問で、今井被告は「諦めの気持ちが強かった」と語った。

一方で、取り調べで黙秘に転じた理由の中で「転落させていないと（記憶が）完全に固まっていたわけではない」と振り返り、「法廷で本当のことを話すために記憶を整理したかった」と語った。検察側から「人を投げ落としていない記憶がなぜはっきりしなかったのか」と問われると、「自信がなかったからです」と耳を赤くした。

公判前の精神鑑定で、被告は相手の感情を感じ取ることが苦手とされる発達障害「自閉スペクトラム症」と診断された。検察側は完全責任能力ありとし、弁護側は心神喪失または心神耗弱を主張。鑑定医は、被告の障害が幼少期から見過ごされ、向かない職場で働いていたと指摘した。証人尋問で被告の母親は「この1回は信じようと思ったから、やっていないと言うのなら信じたい」と語った。

1日の論告公判の最後、今井被告は「うその自白はしたが、ここでは真実しか話していません。私は本当に何もやっていません」と訴えた。極刑も無罪もあり得る判断。裁判員たちは重く、難しい決断を下すことになる。

有料老人ホーム入所者転落死事件の主な争点

	検察側の主張	弁護側の主張
事件か 転落死は	事件だ。被害者が自力でベランダの柵を乗り越えるのは困難で、自殺の動機や兆候もなかった	3人は自力歩行し、ベランダの柵を乗り越えられた。警察も当初は事故処理した。事故や自殺の可能性はある
被告が犯人か	被告が犯人であることは間違いない。3件の発生時全て夜勤だった。事件の犯行予告をしていた	客観証拠は一切ない。転落の危険を挙げた複数人の中に被害者らが入っていただけで犯行予告はしていない
自白の信用性	信用性は十分。2回目取り調べで自白し、取調官の圧迫や誘導もなく自らの言葉で家族にも説明している	取り調べの録音・録画が始まるまでに強い圧迫があり、追い詰められて取調官の意に沿ううその自白をした
有無 責任能力の有無	障害が動機形成などに一部影響しているが、善悪判断や行動の制御能力に影響はなく、完全責任能力があった	仮に被告の犯行だとしても、自閉スペクトラム症などの影響で思いとどまらず、心神喪失か心神耗弱だった

ダウン症の子どもを撮るカメラマン
カンテレ 報道ランナー 2018年3月20日
名畑文巨さん。
子どもの笑顔を、30年以上撮り続ける写真家です。
この日撮影するのは、2歳の入交夏帆ちゃん。



4年間の不妊治療を経て生まれた夏帆ちゃんは生後すぐにダウン症とわかりました。



約1000人にひとりの割合で生まれると言われている、ダウン症候群。

体の成長や知的発達、が、ゆっくりとしていることが特徴です。

カバンいっぱいにおもちゃを詰め込み撮影に臨む、名畑さん。

次々と笑顔を引き出していきます。

【名畑文巨さん】「これ録音できるんですよ。これ大うけ」

子どもの笑顔が持つ力を伝えたいと、15年前、勤めていた写真館から独立しました。

いまでは、世界でダウン症の子どもを撮ることをライフワークにしています。

【名畑文巨さん】「初めて撮った写真がこちらなんですけど。エネルギーがずっと全開だなんていう」

知人から偶然紹介された生駒はるなちゃん（当時6歳）

ダウン症の子どもを撮るのは初めてでした。

【名畑文巨さん】「この子にはすごく強いものがあると感じて。」

こんないいエネルギーを持つのにそれが知られていないのはもったいないなと、そんな気がしました。

自分が子どもの写真をずっと撮ってきたのは、ここにいきつくためなのかと、最近そんな気がする」

4年が経ち、はるなちゃんは10歳になりました。

はるなちゃんは生まれつき両耳に障害があります。

音を識別することが難しく、小学校にあがるまで話すことができませんでした。

【はるなちゃんの母・裕子さん（48）】「聴力障害があるとわかってダウン症で知的障害もあるし、

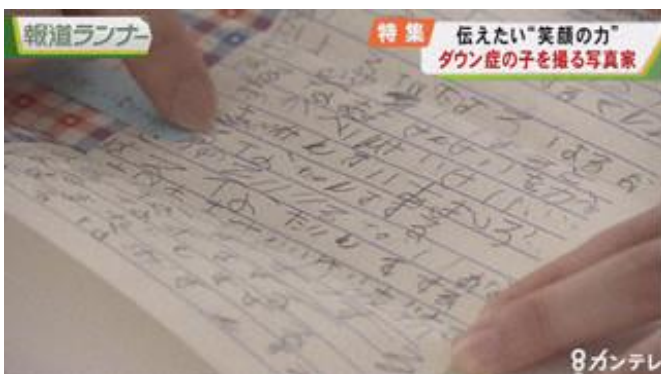
この子と話をすることができないと思ってしまって、すごくショック



で」

コミュニケーションがうまくとれないもどかしさを、お互いに感じる時期もありました。それでも小学校に入学してから、担任の先生に助けられながら、一步一步ゆっくりと進んできました。

【はるなちゃんの母・裕子さん（48）】「あ行とかか行とか音の表し方を、舌の動きを手を使って現すキューサインっていうのがあって、これで音の出し方を、一音ずつ練習していくというのが始まって」



担任の先生に宛てたお手紙。ダンスの発表会に来て欲しいとはるなちゃんが書きました。

【はるなちゃんの母・裕子さん（48）】「書くことが目的ではなくて、文字書いて人とやりとりができる

ひとつのツールにできるってのが大事だし、伸びてきてうれしいと

ころですね」

はるなちゃんの成長を撮影しようと、名畑さんは4年ぶりに自宅を訪れました。

【名畑文巨さん】「こんだけ成長してびっくりしましたね。お姉さんになったという感じがしましたね」



成長してお姉さんらしくなったのはるなちゃん。

それでも変わらないあふれる笑顔を、名畑さんは切り取ります。

【はるなちゃんの母・裕子さん（48）】「この子の撮ってもらった写真で元気が出るとか、感動したとか、言ってもらえるものならぜひ、みたいな。

そんな力がこの子にあるなら、撮

影してくださいというのもありました」

【名畑文巨さん】「(自分は) 障害ある子が身内にいないし、ご家族にとって大変な面もあるとおもうんですよ。 幸せ感のある写真を撮ってるのは、いい面だけを表現してると思うが、 障害を持っている人たちに偏見持っている人たちの意識を変えるには、 いい面を伝えることで、こんな面があるんだってわかってもらえるじゃないですか」

追い求める子どもの笑顔。

写真が伝える力を信じて、シャッターを切り続けます。

マイナンバー連携を再延期 年金機構、委託体制見直し

日本経済新聞 2018年3月20日

日本年金機構がデータ入力を委託した情報処理会社で契約違反が発覚した問題で、機構は20日、3月中に開始予定だった自治体とのマイナンバー連携が延期される見通しになったと明らかにした。同社はデータ入力ミスや中国の業者に無断で再委託していたことが相次ぎ判明した。機構は委託業者の管理手法や監査体制を抜本的に見直す。

政府は年金の受給開始の申請手続きなどを簡単にするため、マイナンバーを使って機構と自治体の情報連携を始める予定だった。2015年に125万件の個人情報流出した問題を受け、昨年1月の予定だった実施時期を延期。今回の問題の再発防止策がまとまるまで再延期する方針で、実施のめどはたっていない。

機構は所得税の控除を受けるのに必要な申告書について、所得やマイナンバーに関する情報入力を情報処理会社のSAY企画（東京・豊島）に委託。同社は501万人分の氏名を

入力する作業を無断で中国の業者に再委託していた。機構の水島藤一郎理事長は20日に記者会見し「心配と迷惑をおかけし深くおわびを申し上げる」と謝罪した。

また機構はSAY企画が入力を放置した結果、期限内に申告書を提出したのに未申告となっていた人が6万7千人いるとしていたが、その後の調査で8万4千人に増えたことを明らかにした。未申告扱いとなっている1万7千人は4月の支給で調整する。

このほか同社が入力した528万人の申告書データを点検した結果、31万8千人で入力の際に誤りがあったもようだと公表。このうち源泉徴収額に影響があった人数を調査している。機構はデータ入力ミスはSAY企画の問題で、中国に再委託したこととは無関係としている。

日本年金機構がSAY企画から提出された書類には800人程度で入力するとしていたが、機構が昨年10月に同社と打ち合わせした際に百数十人しかいないことが発覚したという。

一連の問題を受け、機構は委託業者の作業管理や納品物の検証などを見直し、再発防止策をまとめる。現在外部に委託している業務の一部を内製化することも検討する。SAY企画については20日から3年間、入札参加資格を停止する。

マイナンバー連携延期 年金情報再委託 中国業者入力は501万人分

産経新聞 2018年3月21日



日本年金機構＝東京都杉並区

日本年金機構から年金受給者のデータ入力を委託された東京都内の情報処理会社が中国の業者に個人情報を入力業務を再委託していた問題で、政府は20日、機構と自治体との間で今月から開始予定だったマイナンバーによる情報共有システムの運用を延期することを決めた。機構は同日、中国業者が入力したのは約501万人分の個人情報だったと発表。マイナンバー関連情報は含まれておらず、個人情報の外部流出も確認されていないという。

機構と自治体の情報連携は、平成27年6月に発覚した機構による個人情報の大量流出問題を受けて凍結されていたが、手続きの簡素化につながるとして順次開始される予定だった。

機構によると、問題の会社は東京都豊島区の情報処理会社「SAY企画」。昨年8月、機構は競争入札で約694万人の年金受給者の「扶養親族等申告書」を入力する業務を、約1億8200万円で同社に委託した。しかし、遅れやミスが目立ち、調べたところ、800人で行うはずの入力作業を200人未満で行うなど契約時の計画と異なる方法で作業を進めていた。

今年1月には特別監査を行い、約501万人の受給者の扶養親族の名前の漢字とふりがなの入力作業が中国・大連の会社に再委託されていたことが判明。入力データは個人情報のため、機構との契約では別業者への再委託は禁止されていた。機構が確認したところ、作業自体は正しく行われ、マイナンバーなどのその他の個人情報も中国の業者には渡っていなかった。

機構は、2月に支給された公的年金の支給額が本来より少なかった問題で、控除に必要な「扶養親族等申告書」を提出したのにSAY企画の入力遅れにより約8万4千人が控除を受けられていなかったことも発表した。さらに入力情報を再点検した結果、約32万人分に情報入力ミスがあったことも明らかにした。うち年金支給額に影響があった人数を調査し、月内にも公表する。水島藤一郎理事長は記者会見し「ご心配とご迷惑をお掛けした」と陳謝。再委託を把握しながら2月まで継続したことについて「繁忙期で代替りの業者が見つからなかった」と釈明した。

一方、加藤勝信厚生労働相は「年金事業に対する信頼を大きく損なう」として、再発防

止に取り組むよう機構に指示。機構は入力データの検証作業のあり方や、委託業者への監督体制を全面的に見直す方針で、SAY企画への損害賠償請求も検討する。

機構はフリーダイヤル（0120・051・217）を開設し、問い合わせに応じる。受け付けは平日午前8時半～午後5時（21日は祝日だが対応する）。

ふるさと納税で高齢者見守りを 門真市と日本郵便 大阪日日新聞 2018年3月21日

大阪府門真市は「ふるさと納税」の返礼品のメニューに、日本郵便が手掛ける高齢者の見守りサービスを加えた。独居高齢者が増え続けるという同市特有の事情を念頭に置いた取り組みでもあり、選択肢を広げることで福祉サービスの向上と、寄付に伴う歳入増の両面で大きな期待を寄せている。

協定書を交わした宮本市長（左）と矢崎支社長＝20日、門真市役所

ふるさと納税に日本郵便のサービスを活用するのは、山形や岡山県内などで実施例があるものの近畿地区では初めてとなる。

導入したのは全国各地にネットワークがある日本郵便が、昨年10月に始めた有料サービス。郵便局員が月に1度、利用者の自宅を訪問して生活状況を最大10項目で確認する「みまもり訪問」と、毎日決まった時間に電話で体調確認をする「みまもりでんわ」の二つで構成する。ともに家族などの指定先へ電子メールで報告する。

同市は「家族に感謝の気持ちを伝え、生まれ育ったまちを応援する環境づくりにつなげたい」とし、宮本一孝市長と日本郵便の矢崎敏幸近畿支社長が20日、同市役所で協定書に署名した。

宮本市長は「独居高齢者が多い門真市で、地域に優しい手を差し伸べるつながりをもっとつくっていききたい」。矢崎支社長は「トータル生活サポート企業として、市民の安心・安全に貢献したい」とあいさつした。

2015年の国勢調査によると、同市の高齢者独居世帯の割合は15.2%で、府の13.3%、全国平均の11.1%を上回っている。

寄付のメニューとしては、それぞれ6カ月、1年の2コースから選択が可能。訪問サービスは5万5千円、電話サービスは固定電話が2万5千円、携帯電話は3万円（いずれも6カ月の代金）。ふるさと納税を仲介するポータルサイト「ふるさとチョイス」で、21日から申し込みを受け付ける。

同市は、ふるさと納税の返礼品として、昨年12月に「タイガー魔法瓶」のステンレスボトルや、「海洋堂」のウルトラマンフィギュアなど、市内に本社を置く企業の主力商品を加え従来の約10倍の108品目にした。16年度は152件計694万円だった寄付金が、本年度は今年2月末までに426件計1076万円に上っている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行